

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第100期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	日華化学株式会社
【英訳名】	NICCA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江守 康昌
【本店の所在の場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 林 幸照
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 林 幸照
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期連結 累計期間	第100期 第2四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	15,817,388	22,963,108	31,651,387
経常利益(千円)	831,787	2,062,901	1,797,839
四半期(当期)純利益(千円)	667,505	1,737,485	1,260,925
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	900,891	3,341,643	2,743,657
純資産額(千円)	12,347,300	17,213,006	13,982,073
総資産額(千円)	34,655,648	37,662,903	37,095,928
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	37.93	98.74	71.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.7	39.2	32.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,228,438	3,493,250	2,964,523
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,080,415	559,233	2,642,400
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,718,343	3,116,153	2,335,129
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,803,229	3,837,635	2,627,725

回次	第99期 第2四半期連結 会計期間	第100期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	26.34	45.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当連結会計年度より、連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、第100期第2四半期連結累計期間については、当社及び3月決算であった連結対象会社は平成25年4月1日から平成25年9月30日までの6ヶ月間、12月決算の連結対象会社は平成25年1月1日から平成25年9月30日までの9ヶ月間を連結する変則的な決算となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動についてもありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の連結業績は決算期変更により、当社及び3月決算であった連結子会社は4月から9月の6ヶ月間を、12月決算の連結子会社等は1月から9月の9ヶ月間を連結対象期間としております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)
平成25年12月期第2四半期連結累計期間	22,963	1,871	2,062	1,737
(参考)前年同一期間	18,780	931	955	752
調整後増減率	22.3%	100.9%	116.0%	130.9%
平成25年3月期第2四半期連結累計期間	15,817	836	831	667

「前年同一期間」の金額は、12月決算の連結子会社等の連結対象期間を9ヶ月（平成24年1月1日から平成24年9月30日）とした経営成績であり、「調整後増減率」はこれに対する当第2四半期連結累計期間の増減率を記載しております。

以下、増減については、この「前年同一期間」との比較で記載しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融緩和政策等を背景に円安・株高が進行し、景気は緩やかに回復しつつあるものの、米国の財政金融政策に対する不透明感や欧州債務問題、新興国経済の成長鈍化などの影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

こうした経営環境のもと、当社グループは、化学品事業、化粧品事業ともに積極的な営業活動を推進した結果、売上高は229億6千3百万円（前年同一期間比22.3%増）、営業利益は18億7千1百万円（同100.9%増）、経常利益は20億6千2百万円（同116.0%増）、四半期純利益は17億3千7百万円（同130.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

	売上高			セグメント利益		
	第2四半期連結累計期間		調整後 増減率 (%)	第2四半期連結累計期間		調整後 増減率 (%)
	(参考) 前年同一期間 (百万円)	平成25年12月 期 (百万円)		(参考) 前年同一期間 (百万円)	平成25年12月 期 (百万円)	
化学品	14,946	18,922	26.6	569	1,490	161.7
化粧品	3,834	4,040	5.4	978	1,021	4.4
合計	18,780	22,963	22.3	1,548	2,512	62.3

## 化学品事業

売上高は189億2千2百万円（同26.6%増）、セグメント利益は14億9千万円（同161.7%増）となりました。

海外では、韓国や中国などの東南アジア地区において繊維加工用薬剤の販売が好調に推移し、売上高は大きく伸張しました。国内では、繊維・染色業界は低迷しているものの、機能加工向け繊維加工用薬剤の集中的な販売活動が功を奏し、売上高は増加しました。

## 化粧品事業

売上高は40億4千万円（同5.4%増）、セグメント利益は10億2千1百万円（同4.4%増）となりました。

美容業界においては顧客ニーズの分散が続く中、デミコスメティクス「ピオーブ」、イーラル株式会社「イーラル コク」などを核とした当社ナショナルブランドの安定成長に加え、サロンプライベートブランドの受託、山田製薬株式会社による相手先ブランド製造の受託などの多角化事業が伸長し、売上高は増加しました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得に伴う支出6億9千3百万円や、借入金の減少28億7千万円等があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが34億9千3百万円得られたことに加え、事業譲渡による収入13億8千万円があったこと等により、前連結会計年度末に比べ、12億4百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には38億3千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は34億9千3百万円となりました。これは主に、法人税等の支払6億3千5百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益25億5千3百万円、減価償却費10億6千4百万円に加え、売上債権の減少に伴う増加2億8千8百万円等があったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は5億5千9百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億9千3百万円、事業譲渡による収入13億8千万円によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は31億1千6百万円となりました。これは主に、借入金の減少及び配当金の支払によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、11億3千万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,932,000
計	44,932,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,710,000	17,710,000	名古屋証券取引所市場第 二部	単元株式数 1,000株
計	17,710,000	17,710,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1 日～平成25年9月30 日	-	17,710,000	-	2,898,545	-	3,039,735

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
江守商事株式会社	福井県福井市毛矢1丁目6番23号	2,558	14.44
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	2,338	13.20
日華共栄会	福井県福井市文京4丁目23番1号	1,716	9.69
有限会社江守プランニング	福井県福井市宝永2丁目1番30号	1,444	8.15
日華化学社員持株会	福井県福井市文京4丁目23番1号	755	4.26
江守 康昌	福井県福井市	528	2.98
江守 幹男	福井県福井市	505	2.85
財団法人江守アジア留学生育英会	福井県福井市文京4丁目23番1号	500	2.82
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	344	1.94
宗教法人妙見山歓喜寺	福井県南条郡南越前町清水51-1-2	338	1.91
計	-	11,029	62.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 114,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,480,000	17,480	-
単元未満株式	普通株式 116,000	-	-
発行済株式総数	17,710,000	-	-
総株主の議決権	-	17,480	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日華化学株式会社	福井市文京4丁目23番1号	114,000	-	114,000	0.64
計	-	114,000	-	114,000	0.64

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,781,311	4,003,267
受取手形及び売掛金	<sup>4</sup> 7,726,199	<sup>4</sup> 7,850,529
商品及び製品	2,794,958	2,647,172
仕掛品	595,878	761,288
原材料及び貯蔵品	2,573,518	2,734,701
その他	1,260,995	885,424
貸倒引当金	41,216	45,894
流動資産合計	17,691,645	18,836,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,796,996	6,858,438
機械装置及び運搬具(純額)	2,060,922	2,602,323
土地	6,274,720	5,805,193
その他(純額)	1,467,400	609,431
有形固定資産合計	16,600,039	15,875,385
無形固定資産		
のれん	359,630	320,681
その他	447,190	513,597
無形固定資産合計	806,820	834,279
投資その他の資産	<sup>1</sup> 1,997,421	<sup>1</sup> 2,116,749
固定資産合計	19,404,282	18,826,414
資産合計	37,095,928	37,662,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>4</sup> 3,436,728	<sup>4</sup> 3,722,532
短期借入金	7,742,195	6,795,391
未払法人税等	479,518	403,490
賞与引当金	490,000	488,000
その他	2,048,254	1,647,206
流動負債合計	14,196,697	13,056,621
固定負債		
長期借入金	5,810,083	4,186,614
退職給付引当金	2,217,109	2,277,280
その他	889,963	929,381
固定負債合計	8,917,156	7,393,276
負債合計	23,113,854	20,449,897
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金	3,040,249	3,040,249
利益剰余金	7,777,148	9,338,655
自己株式	46,805	48,379
株主資本合計	13,669,138	15,229,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,490	131,612
為替換算調整勘定	1,640,823	587,766
その他の包括利益累計額合計	1,532,332	456,153
少数株主持分	1,845,267	2,440,089
純資産合計	13,982,073	17,213,006
負債純資産合計	37,095,928	37,662,903

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	15,817,388	22,963,108
売上原価	10,398,292	15,280,272
売上総利益	5,419,096	7,682,836
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 4,582,867	<sup>1</sup> 5,811,797
営業利益	836,229	1,871,038
営業外収益		
受取利息	6,313	14,153
受取配当金	15,120	19,271
持分法による投資利益	61,551	67,509
為替差益	-	115,899
その他	95,724	139,818
営業外収益合計	178,708	356,653
営業外費用		
支払利息	78,481	88,896
為替差損	39,257	-
売上割引	43,495	43,522
その他	21,915	32,371
営業外費用合計	183,150	164,790
経常利益	831,787	2,062,901
特別利益		
固定資産売却益	3,744	7,060
事業譲渡益	-	1,380,053
特別利益合計	3,744	1,387,114
特別損失		
固定資産除却損	3,051	2,106
固定資産売却損	203	710
投資有価証券評価損	1,665	886
減損損失	<sup>2</sup> 23,302	<sup>2</sup> 892,590
特別損失合計	28,223	896,294
税金等調整前四半期純利益	807,308	2,553,721
法人税等	123,111	541,707
少数株主損益調整前四半期純利益	684,197	2,012,014
少数株主利益	16,692	274,528
四半期純利益	667,505	1,737,485

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	684,197	2,012,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,271	23,121
為替換算調整勘定	245,965	1,306,508
その他の包括利益合計	216,694	1,329,629
四半期包括利益	900,891	3,341,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	825,070	2,813,663
少数株主に係る四半期包括利益	75,820	527,979

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	807,308	2,553,721
減価償却費	640,777	1,064,391
減損損失	23,302	892,590
事業譲渡損益(は益)	-	1,380,053
のれん償却額	174	39,356
投資有価証券評価損	1,665	886
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,658	58,976
賞与引当金の増減額(は減少)	90,000	2,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,144	477
受取利息及び受取配当金	21,433	33,424
支払利息	78,481	88,896
為替差損益(は益)	12,502	16,642
持分法による投資損益(は益)	61,551	67,509
固定資産処分損益(は益)	488	4,243
売上債権の増減額(は増加)	68,454	288,482
たな卸資産の増減額(は増加)	17,428	155,565
仕入債務の増減額(は減少)	215,763	112,846
未払消費税等の増減額(は減少)	25,157	45,997
その他	50,241	198,095
小計	1,359,966	4,028,739
利息及び配当金の受取額	125,843	187,179
利息の支払額	76,290	87,373
法人税等の支払額	181,081	635,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,228,438	3,493,250
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	79,480	153,672
定期預金の払戻による収入	79,480	153,672
有形固定資産の取得による支出	1,098,474	693,719
有形固定資産の売却による収入	4,500	47,384
投資有価証券の取得による支出	7,262	7,737
貸付金の回収による収入	-	4,335
事業譲渡による収入	-	1,380,053
その他	20,821	171,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,080,415	559,233

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	19,195,976	16,801,925
短期借入金の返済による支出	19,984,746	18,242,548
長期借入れによる収入	138,800	-
長期借入金の返済による支出	942,379	1,430,182
少数株主からの払込みによる収入	-	65,417
配当金の支払額	87,791	176,093
少数株主への配当金の支払額	37,994	133,096
自己株式の売却による収入	412	-
自己株式の取得による支出	620	1,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,718,343	3,116,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	105,059	267,776
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,465,261	1,204,106
現金及び現金同等物の期首残高	4,268,490	2,633,528
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,803,229	3,837,635

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結決算日の変更に関する事項)

当連結会計年度より、当社及び国内の連結子会社は、決算日を3月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この結果、当社及び全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。この変更は、決算期を統一することにより適時・適切な会社情報の開示を徹底し、かつ、当社グループの予算編成や業績管理等、事業運営の効率化を図るためであります。この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間については、国内の連結対象会社は平成24年4月1日から平成24年9月30日までの6ヶ月間、海外の連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年9月30日までの9ヶ月間を連結する変則的な決算になっております。

なお、海外の連結対象会社における平成24年1月1日から平成24年3月31日までの損益については、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高(個別財務諸表上の合計額。以下同じ。)は4,438,624千円、営業利益は264,021千円、経常利益は294,048千円、税引前四半期純利益は295,085千円でありませ

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	7,139千円	7,960千円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
	外貨額(千)	円換算額	外貨額(千)	円換算額
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$6,750	21,260千円	NT\$6,750	22,351千円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	6,041千円	6,173千円
受取手形裏書譲渡高	8,779	25,116

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	265,031千円	-千円
支払手形	49,395	-



(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬及び給料	1,207,955千円	1,615,219千円
賞与引当金繰入額	245,090	245,475
退職給付引当金繰入額	67,629	96,725
貸倒引当金繰入額	-	1,609

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

場所	用途	種類
台湾台北県板橋市	操業停止予定の工場等	建物及び構築物等

当社グループは、減損会計の適用に当たって、報告セグメント(化学品、化粧品)を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当第2四半期連結累計期間において、操業の停止を決定した工場等に係る建物及び構築物等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額23,302千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

場所	用途	種類
台湾台北県板橋市	操業停止予定の工場等	建物及び構築物等
東京都墨田区	売却予定の支店	建物及び構築物等
福井県越前市	売却予定の遊休資産	土地

当社グループは、減損会計の適用に当たって、報告セグメント(化学品、化粧品)を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当第2四半期連結累計期間において、操業の停止を決定した工場等に係る建物及び構築物等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額64,255千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としております。

また、売却を決定した支店に係る建物及び構築物等及び売却を決定した遊休土地について、当該資産の帳簿価額を売却予定額まで減額し、当該減少額それぞれ748,532千円、79,802千円を減損損失として特別損失に計上しました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,910,390千円	4,003,267千円
預入期間が3か月を超える定期預金	107,161	165,631
現金及び現金同等物	2,803,229	3,837,635

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,998	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	87,996	5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	175,978	10	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	105,573	6	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	化学品	化粧品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	12,063,521	3,753,866	15,817,388	15,817,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,287	11,406	13,693	13,693
計	12,065,808	3,765,273	15,831,082	15,831,082
セグメント利益	477,605	975,714	1,453,319	1,453,319

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,453,319
セグメント間取引消去	8,127
のれんの償却額	3,704
全社費用(注)	628,921
四半期連結損益計算書の営業利益	836,229

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化学品」セグメントにおいて、操業の停止を決定した工場等に係る建物及び構築物等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、23,302千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	化学品	化粧品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	18,922,606	4,040,501	22,963,108	22,963,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高	392	918	1,310	1,310
計	18,922,999	4,041,420	22,964,419	22,964,419
セグメント利益	1,490,818	1,021,938	2,512,757	2,512,757

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,512,757
セグメント間取引消去	7,897
全社費用（注）	649,615
四半期連結損益計算書の営業利益	1,871,038

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「化学品」セグメントにおいて、操業の停止を決定した工場等に係る建物及び構築物等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、「化学品」及び「化粧品」セグメントにおいて、売却を決定した支店に係る建物及び構築物等について、当該資産の帳簿価額を売却予定額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、それぞれ64,255千円、748,532千円であります。

この他、報告セグメントに配分されない全社資産である遊休資産に係る減損損失79,802千円を計上しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円93銭	98円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	667,505	1,737,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	667,505	1,737,485
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,599	17,597

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・105,573千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円00銭

(ハ) 支払い請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

日華化学株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日華化学株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。